



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月11日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070 (代)
 定時株主総会開催予定日 2018年5月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	20,055	△4.5	△414	—	△261	—	△716	—
2017年2月期	20,996	△1.6	△158	—	23	—	78	—
(注) 包括利益	2018年2月期		△197百万円 (—%)		2017年2月期		△205百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2018年2月期	△25.98	—	△6.0	△1.4	△2.1	
2017年2月期	2.85	2.85	0.7	0.1	△0.8	
(参考) 持分法投資損益	2018年2月期		—百万円	2017年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2018年2月期	18,720	11,893	63.5	430.80		
2017年2月期	18,271	12,088	66.1	437.97		
(参考) 自己資本	2018年2月期		11,883百万円	2017年2月期		12,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	△136	△254	△0	4,757
2017年2月期	227	237	△0	5,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,750	3.5	200	—	330	—	10	—	0.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年2月期	27,711,028株	2017年2月期	27,711,028株
2018年2月期	126,608株	2017年2月期	126,484株
2018年2月期	27,584,498株	2017年2月期	27,584,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	20,036	△4.4	△410	—	△260	—	△715	—
2017年2月期	20,916	△1.2	△142	—	15	—	70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	△25.94	—
2017年2月期	2.56	2.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年2月期	18,705		11,956		63.9	433.08		
2017年2月期	18,252		12,155		66.6	440.40		

(参考) 自己資本 2018年2月期 11,946百万円 2017年2月期 12,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当期の連結業績は、売上高200億55百万円(前年同期比95.5%)、営業損失4億14百万円(前年同期は営業損失1億58百万円)、経常損失2億61百万円(前年同期は経常利益23百万円)、固定資産の減損損失等による特別損失を3億17百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7億16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益78百万円)となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高200億36百万円(前年同期比95.8%)、営業損失4億10百万円(前年同期は営業損失1億42百万円)、経常損失2億60百万円(前年同期は経常利益15百万円)、当期純損失は7億15百万円(前年同期は当期純利益70百万円)となりました。

売上総利益率は前年改善し、販管費も計画から削減したものの、既存店売上高が計画から大きく乖離したことによる売上高の計画未達が全社業績に影響いたしました。

今期は、新中期計画を進め、安定的な収益性の確立を目指すため、「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」の3つの重点施策に取り組みました。

「SPA改革の推進」については、売価変更の削減と調達コストの低減に加えて、鮮度ある商品の回転を高め、正価販売比率を引き上げ、売上総利益率の向上を進めました。当期の期首在庫は、前年に比べて約3割削減させ、シーズン先行を進めて、鮮度ある商品による回転を高めた結果、売価変更率と回転日数を前年同期から改善いたしました。その結果、売上総利益率は前年同期から1.3ポイント改善しました。

中でも、「ikka」において衣料品の正価販売を強化した結果、「ikka」の売上総利益率は2.0ポイント改善いたしました。今期、政策的に強化した「ikka kids」は、売上高前年比120.7%と大きく伸長、売上総利益率は5.4ポイント改善し、「ikka」のファミリー型店舗の成長と収益性の向上に貢献いたしました。

「商品消化管理精度の向上」については、システムを活用した在庫コントロールの仕組みの再構築を目指し、9月度に「ikka」から自動振替システムの実験を開始しました。その後品番数を増やして稼働しており、対象商品の正価販売比率は向上しております。

自動振替システム稼働による店舗間の振替頻度増加に対応するため、2018年2月度から物流センターと店舗間の商品配送を段ボールから繰り返し利用可能な「エコビズボックス」に切り替え、ボックス管理のためにRFIDタグを導入いたしました。これにより、物流センターや店舗作業の軽減に加えて、段ボールコストや店舗間配送費の削減によって配送コスト上昇の抑制を進めてまいります。

「再成長への転換」については、新規出店による店舗純増、Eコマースの売上高拡大を目指しました。

店舗数は、上期に5店舗、下期に11店舗、合計で16店舗を新規出店し、14店舗(中国1店舗を含む)を閉店したことにより、期首時点より2店舗増加しました。しかしながら、新規出店店舗数の計画未達に加えて、出店が下期に集中したことが影響し、売上高は前年を下回る結果となりました。基幹ブランド「ikka」は、ファミリー型店舗の大型化に向けた100坪超の新店1号店を11月度にイオンモール甲府昭和にオープンいたしました。メンズ・レディス・キッズの展開に加えて、メンズの「カジビジ」、レディスの「オフィスカジュアル」、スポーティやリラックススタイルを提案する新商品ラインを展開するとともに、親子お揃いで着られるリンクコーデネートなどの新提案を行ないました。

Eコマースの売上高拡大については、前期に成果の出た重点販売商品、EC限定商品、先行予約商品の販売など、Eコマース独自の施策を強化しました。特に公式オンラインストア(自社サイト)は、当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」会員に向けた販促施策と店舗との相互送客の取組みや、EC限定商品の取り扱いを拡大したことが奏功し、売上高前年比143.3%と大きく伸長しました。他社サイトについては、売上高前年比を超過したことに加えて、売上総利益率が改善したことにより、利益面で前年を超過しました。また、EC限定新ブランド「notch.(ノッチ)」を、EC通販サイトZOZOTOWNにオープンし、好調に推移しております。さらに、「ikka kids」をキッズ専門のEC通販サイト「smarby(スマービー)」に出店、「ikka」「LBC」「VENGE」をルミネの通販サイト「iLUMINE(アイルミネ)」に出店しました。その結果、Eコマースの売上高は前年比106.2%と伸長し、利益面でも前年改善しました。

オムニチャネル化の推進については、6月度に刷新したポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」の会員数が、2018年3月度末までに15万人を突破し、順調に増加しております。今後も会員数を増やすとともに、お客さまの購買履歴に基づいた、one to oneマーケティングを進めてまいります。さらに、SNSやショッピングブログなどのデジタルメディアを活用して、商品情報やスタッフコーディネート提案などを通じたネットと店舗の相互送客などを進めてまいります。

(社会貢献活動の概況)

当社は、経営理念にある「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさ」を実現するため、良き企業市民として環境保全活動を推進しております。また、社会問題に対し事業活動を通じて「お客さまと共に」問題解決していくための社会貢献活動を行なってきました。

当連結会計年度においては、以下の活動を実施しました。

店舗での取り組みとしては、森林保護を目的とした「FSC認証下げ札の使用」、リユースやリサイクルを目的とした「古着回収」を実施しました。また、対象商品の販売を通じ、お客さまと共に参加した取り組みとしては、「さくら並木プロジェクト」(東日本大震災の津波到達地に桜を植樹し、鎮魂、被害の風化防止、避難目標としての住民保護、景観づくり、経済復興支援等を目指す活動)、「東北コットンプロジェクト」(東日本大震災の津波により稲作が困難になった農地での綿の栽培と、紡績、商品化、販売まで一貫して実施する復興支援活動)、「ブルーオーシャンプロジェクト」(ウミガメの保護を中心に、海洋動物や海浜環境を保全し、海のそばで暮らす人、漁業者、ウミガメと接する人々の暮らしや文化の保全活動も模索する活動)、「ピンクリボン活動」(乳がんの実態をお知らせし、乳がん検診の早期受診を啓蒙する活動)、「ゴールドリボン活動」(小児がんに関する啓発活動や治療研究への経済的支援を求める活動)等を行ないました。

「さくら並木プロジェクト」については、宮城県亘理郡山元町・福島県相馬郡新地町において苗木のメンテナンス会に参加、「東北コットンプロジェクト」では、宮城県東松島市において綿花の収穫祭に参加しました。また「ゴールドリボン活動」では、小児がんの啓蒙イベント「ゴールドリボンウオーキング」(東京)に加え、「ゴールドリボンジョイ&ウオーク2017in大阪」(大阪)へも参加しました。

募金活動の取り組みとしては、「ミャンマー学校建設支援募金」、「障がい者ものづくり応援募金」、「イオン・ユニセフセーフウォーターキャンペーン」、「24時間テレビ40『愛は地球を救う』」、「アジア障がい者支援募金」等を行ない、お客さまより温かいご寄付を頂きました。

この他、障がいを持つ従業員、社会福祉施設に所属している方々、そのご家族をお招きし、親睦会を実施しました。また、バザー用品の提供を行ないました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、187億20百万円となりました。増減の主な内容は、たな卸資産が4億13百万円、投資有価証券が7億32百万円増加し、関係会社預け金が3億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、68億26百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億83百万円、繰延税金負債が2億25百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、118億93百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が5億13百万円増加し、利益剰余金が7億16百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、47億57百万円と期首残高から3億88百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億36百万円(前期は2億27百万円の増加)となりました。その主な増加の内訳は、仕入債務の増加額3億83百万円等によるものです。主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失5億79百万円、たな卸資産の増加額4億13百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億54百万円(前期は2億37百万円の増加)となりました。その主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億25百万円等によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億95百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得等によるものです。

(3) 今後の見通し

【既存事業における改革】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入、Eコマース市場の成長もあり、国内のアパレル市場の競争環境は一層激化しております。

このような状況に対して当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指します。収益基盤の確立を最優先に、構造改革を進め、成長軌道への転換を目指してまいります。

①基幹ブランド「ikka」の成長拡大・収益性の向上

当社のSPA改革推進を担い、MD改革を進め、調達原価の引下げと売価変更の削減を達成し、コスト構造改革を図り収益構造の改善を進めてまいります。また、商品の差別化を進めるため自主企画機能を構築し、商品開発体制の整備を進めます。また、自主企画・自主生産の体制を確立し、直接輸入販売商品の仕入れを拡大することにより、売上総利益率の向上を目指します。

また、脱アパレルとして「雑貨(服飾雑貨・生活雑貨)」の強化・拡大を進め、MD構成比改革を進めます。

さらに、既存店改革の徹底を行ない、店舗効率の向上を進めるとともに、新規出店とEコマースの強化を進め、1ブランド200億円体制の構築を目指してまいります。

②「LBC・VENCE」の収益改善

「LBC」は、雑貨業態の確立を目指し、雑貨の拡大を進めるとともに衣料の売価変更を削減し、売上総利益率の改善を進めます。高効率の駅立地店舗を軸に既存店改革を行ない、Eコマースを強化していきます。

「VENCE」は、MD改革の徹底により商品効率の改善を最優先に行ない、リブランディングを進めます。また、ECシフトを進めてSNSを活用したオムニチャネル化を推進し、EC比率を向上させます。

③業務の効率化を伴う本部のスリム化

MD業務支援システムの機能拡張、エコビズボックスの導入、RFIDタグの導入などによる業務の効率化を進めるとともに、人員・経費の見直しを進めて本部比率の低減、本部のスリム化を目指します。

④接客教育による店舗販売力の向上

現場力強化のために継続して取り組んできた接客ロールプレイング大会、接客教育などを引き続き強化してまいります。特に、VMDやギフトなどのスキルを向上させるブランド別教育、若手社員中心の接客・接客訓練、アプローチからクロージングまでの接客教育からマネジメント教育まで拡大するeラーニング教育などを実施し、店舗販売力の向上を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高207億50百万円(前期比103.5%)、営業利益2億円(前年同期は営業損失4億14百万円)、経常利益3億30百万円(前年同期は経常損失2億61百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円(前年同期は当期純損失7億16百万円)を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提は、当社の既存店売上高前年比101.5%、新規出店6店舗、退店16店舗としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①お客さまの嗜好の変化等による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行なわれなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在、全国に258店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は173店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国からの商品調達リスク

当社は、国内で販売する商品の一定程度を中国から調達しております。中国において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または中国取引に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行なっております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。」

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続けます。」

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長及び収益性の向上を重要経営課題として認識し、これに関連する売上高、営業利益等の経営指標を重視しております。

また、商品回転率向上による売価変更削減・売上総利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施することにより、健全で着実な収益確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【ダイバーシティの推進】

当社は、絶えざる革新による持続的な成長の実現に向け、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけています。

イオングループが掲げる「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」、「2020年度女性管理職比率50%達成」に連動し、当社もその実現に向け、従業員が結婚や出産、育児などのライフイベントと仕事を両立させ、長く働き続けることができる企業となるよう社内制度や仕組みの構築を進めております。(2017年度末女性管理職比率 45.7%)

昨年度には、特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンの主宰する「イクボス企業同盟」に加盟いたしました。「イクボス」とは、「職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を共に楽しむことができる上司(男女の経営者や管理職)」を指します。2017年より検定試験等を行ないながらイクボス育成のための取り組みを進め、2017年11月に行われたイオン主催の“ダイ満足”アワード「イクボス個人賞」においてはトップマネジメントの部およびマネジメントの部においてそれぞれ1名が入賞いたしました。取組事項を社内で共有することで、より一層「イクボス」主導による生産性の向上とお客さまへの貢献に努めてまいります。

また、多様な人材の活躍という点で、「分割休暇制度」を個人のライフスタイルに合わせた働き方ができるよう更に拡大し、有給休暇から最大5日分を1時間単位で取得できる「有給休暇1時間単位取得」の制度を導入し、より従業員のライフスタイルに即した働き方ができるよういたしました。その結果、有給休暇取得率は昨年よりも17.1ポイント増加しております。

今後も、当社及びイオングループが主催する各種教育プログラムへの当社従業員の参加や、社内報を利用した取り組み内容の周知などを継続し、社内での啓発活動に努め、ダイバーシティ経営を着実に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,976	457,329
受取手形及び売掛金	35,837	41,243
売上預け金	618,885	552,615
たな卸資産	1,919,039	2,332,835
未収入金	129,392	116,130
関係会社預け金	4,600,000	4,300,000
その他	173,155	155,937
貸倒引当金	△274	△241
流動資産合計	8,022,013	7,955,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,321,826	3,347,782
減価償却累計額	△2,505,388	△2,588,817
建物及び構築物(純額)	816,437	758,964
工具、器具及び備品	371,265	338,387
減価償却累計額	△310,014	△294,684
工具、器具及び備品(純額)	61,251	43,702
建設仮勘定	250	1,500
有形固定資産合計	877,940	804,166
無形固定資産		
ソフトウェア	138,482	37,424
その他	1,263	203
無形固定資産合計	139,746	37,627
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471,378	7,204,076
長期前払費用	78,563	69,332
差入保証金	2,683,707	2,651,701
その他	500	500
貸倒引当金	△2,409	△2,381
投資その他の資産合計	9,231,740	9,923,229
固定資産合計	10,249,426	10,765,024
資産合計	18,271,440	18,720,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,647	1,188,466
電子記録債務	1,664,899	1,787,866
未払金	231,132	252,183
未払法人税等	179,771	207,360
未払費用	465,049	484,058
賞与引当金	32,790	35,544
役員業績報酬引当金	3,252	-
店舗閉鎖損失引当金	13,196	13,012
資産除去債務	6,736	16,288
その他	227,209	178,191
流動負債合計	3,751,684	4,162,972
固定負債		
退職給付に係る負債	418,788	408,779
繰延税金負債	1,319,459	1,544,874
資産除去債務	691,856	709,252
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,431,214	2,664,016
負債合計	6,182,899	6,826,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△747,059	△1,463,732
自己株式	△54,143	△54,176
株主資本合計	9,060,722	8,344,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,066,230	3,579,882
為替換算調整勘定	39,101	42,711
退職給付に係る調整累計額	△84,981	△83,274
その他の包括利益累計額合計	3,020,350	3,539,319
新株予約権	7,467	10,551
純資産合計	12,088,541	11,893,886
負債純資産合計	18,271,440	18,720,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	20,996,446	20,055,361
売上原価	9,873,547	9,138,246
売上総利益	11,122,898	10,917,114
販売費及び一般管理費		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,012
従業員給料及び賞与	3,239,301	3,363,441
賞与引当金繰入額	32,790	35,544
役員業績報酬引当金繰入額	3,252	-
退職給付費用	92,273	83,362
地代家賃	3,109,154	3,047,142
減価償却費	254,137	210,054
修繕維持費	1,071,420	1,047,979
その他	3,479,075	3,531,328
販売費及び一般管理費合計	11,281,405	11,331,865
営業損失(△)	△158,507	△414,750
営業外収益		
受取利息	2,579	2,278
受取配当金	166,080	151,096
雑収入	17,105	5,379
営業外収益合計	185,766	158,754
営業外費用		
為替差損	1,952	1,343
雑損失	1,448	4,307
営業外費用合計	3,401	5,651
経常利益又は経常損失(△)	23,857	△261,648
特別利益		
投資有価証券売却益	460,130	-
特別利益合計	460,130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52,650	6,370
減損損失	201,672	311,004
災害による損失	14,069	-
特別損失合計	268,392	317,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215,595	△579,022
法人税、住民税及び事業税	136,942	137,651
法人税等合計	136,942	137,651
当期純利益又は当期純損失(△)	78,653	△716,673
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	78,653	△716,673

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	78,653	△716,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362,838	513,652
為替換算調整勘定	△12,456	3,609
退職給付に係る調整額	91,046	1,706
その他の包括利益合計	△284,248	518,968
包括利益	△205,595	△197,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,595	△197,705
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,358,776	△825,712	△54,102	8,982,110
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			78,653		78,653
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	78,653	△41	78,611
当期末残高	4,503,148	5,358,776	△747,059	△54,143	9,060,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,429,068	51,558	△176,028	3,304,599	7,467	12,294,177
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						78,653
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362,838	△12,456	91,046	△284,248	-	△284,248
当期変動額合計	△362,838	△12,456	91,046	△284,248	-	△205,636
当期末残高	3,066,230	39,101	△84,981	3,020,350	7,467	12,088,541

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,358,776	△747,059	△54,143	9,060,722
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△716,673		△716,673
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△716,673	△33	△716,706
当期末残高	4,503,148	5,358,776	△1,463,732	△54,176	8,344,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066,230	39,101	△84,981	3,020,350	7,467	12,088,541
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△716,673
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,652	3,609	1,706	518,968	3,084	522,052
当期変動額合計	513,652	3,609	1,706	518,968	3,084	△194,654
当期末残高	3,579,882	42,711	△83,274	3,539,319	10,551	11,893,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	215,595	△579,022
減価償却費	254,137	210,054
減損損失	201,672	311,004
投資有価証券評価損	52,650	6,370
災害による損失	14,069	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	2,754
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	3,252	△3,252
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△17,113	△184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△617	△8,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	△61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18,416	-
受取利息及び受取配当金	△168,660	△153,374
為替差損益(△は益)	1,952	1,343
投資有価証券売却損益(△は益)	△460,130	-
売上債権の増減額(△は増加)	59,975	67,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	605,081	△413,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△652,558	383,786
その他	72,336	△1,818
小計	163,195	△176,548
利息及び配当金の受取額	169,738	153,259
法人税等の支払額	△105,882	△113,590
その他	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,052	△136,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,608	△195,867
無形固定資産の取得による支出	△117,737	△22,655
投資有価証券の売却による収入	613,977	-
差入保証金の差入による支出	△45,885	△83,476
差入保証金の回収による収入	145,898	125,246
その他	△79,963	△77,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,680	△254,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,590	2,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,101	△388,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,874	5,145,976
現金及び現金同等物の期末残高	5,145,976	4,757,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月29日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	437円97銭	430円80銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2円85銭	△25円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円85銭	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,088,541	11,893,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,467	10,551
(うち新株予約権)	(7,467)	(10,551)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	12,081,073	11,883,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,584,544	27,584,420

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	78,653	△716,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	78,653	△716,673
普通株式の期中平均株式数(株)	27,584,625	27,584,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,242	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 40,344株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,905	343,198
売掛金	33,564	41,243
売上預け金	616,429	550,080
商品	1,901,775	2,323,657
貯蔵品	6,506	9,178
前払費用	88,668	92,758
未収入金	126,620	114,114
関係会社預け金	4,600,000	4,300,000
その他	89,008	67,911
貸倒引当金	△274	△241
流動資産合計	7,901,204	7,841,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,304,607	3,330,008
減価償却累計額	△2,488,169	△2,571,043
建物(純額)	816,437	758,964
工具、器具及び備品	365,798	337,138
減価償却累計額	△305,518	△294,091
工具、器具及び備品(純額)	60,280	43,046
建設仮勘定	250	1,500
有形固定資産合計	876,968	803,511
無形固定資産		
ソフトウェア	138,482	37,424
その他	1,263	203
無形固定資産合計	139,746	37,627
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471,378	7,204,076
関係会社出資金	175,041	175,041
長期前払費用	78,385	69,332
差入保証金	2,677,638	2,645,726
その他	500	500
貸倒引当金	△2,409	△2,381
投資損失引当金	△65,474	△69,620
投資その他の資産合計	9,335,060	10,022,674
固定資産合計	10,351,775	10,863,814
資産合計	18,252,979	18,705,715

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,167	11,553
買掛金	897,303	1,176,913
電子記録債務	1,664,899	1,787,866
未払金	235,958	257,576
未払法人税等	179,771	207,360
未払費用	463,674	483,764
賞与引当金	32,790	35,544
役員業績報酬引当金	3,252	-
店舗閉鎖損失引当金	13,196	13,012
資産除去債務	6,736	16,288
その他	227,209	178,191
流動負債合計	3,750,960	4,168,071
固定負債		
退職給付引当金	333,807	325,504
繰延税金負債	1,319,459	1,544,874
資産除去債務	691,856	709,252
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,346,233	2,580,741
負債合計	6,097,193	6,748,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	3,107,202	3,107,202
資本剰余金合計	5,358,776	5,358,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△725,694	△1,441,281
利益剰余金合計	△725,694	△1,441,281
自己株式	△54,143	△54,176
株主資本合計	9,082,087	8,366,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066,230	3,579,882
評価・換算差額等合計	3,066,230	3,579,882
新株予約権	7,467	10,551
純資産合計	12,155,785	11,956,902
負債純資産合計	18,252,979	18,705,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	20,916,374	20,036,079
売上原価		
商品期首たな卸高	2,495,833	1,901,775
当期商品仕入高	9,218,871	9,551,199
合計	11,714,705	11,452,974
他勘定振替高	3,605	772
商品期末たな卸高	1,901,775	2,323,657
売上原価合計	9,809,324	9,128,544
売上総利益	11,107,049	10,907,534
販売費及び一般管理費		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,012
従業員給料及び賞与	3,217,237	3,347,448
賞与引当金繰入額	32,790	35,544
役員業績報酬引当金繰入額	3,252	-
退職給付費用	92,273	83,362
地代家賃	3,099,250	3,041,151
減価償却費	253,971	210,005
修繕維持費	1,069,939	1,047,709
その他	3,480,429	3,540,186
販売費及び一般管理費合計	11,249,142	11,318,419
営業損失(△)	△142,093	△410,884
営業外収益		
受取利息	3,102	2,197
受取配当金	166,080	151,096
雑収入	17,008	5,379
営業外収益合計	186,190	158,672
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	26,791	4,146
雑損失	1,448	4,203
営業外費用合計	28,239	8,349
経常利益又は経常損失(△)	15,857	△260,561
特別利益		
投資有価証券売却益	460,130	-
特別利益合計	460,130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52,650	6,370
災害による損失	14,069	-
減損損失	201,672	311,004
特別損失合計	268,392	317,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	207,595	△577,935
法人税、住民税及び事業税	136,942	137,651
法人税等合計	136,942	137,651
当期純利益又は当期純損失(△)	70,653	△715,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△796,348	△796,348
当期変動額						
当期純利益					70,653	70,653
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	70,653	70,653
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△725,694	△725,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△54,102	9,011,475	3,429,068	3,429,068	7,467	12,448,011
当期変動額						
当期純利益)		70,653				70,653
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△362,838	△362,838	-	△362,838
当期変動額合計	△41	70,612	△362,838	△362,838	-	△292,225
当期末残高	△54,143	9,082,087	3,066,230	3,066,230	7,467	12,155,785

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△725,694	△725,694
当期変動額						
当期純損失(△)					△715,586	△715,586
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△715,586	△715,586
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△1,441,281	△1,441,281

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△54,143	9,082,087	3,066,230	3,066,230	7,467	12,155,785
当期変動額						
当期純損失(△)		△715,586				△715,586
自己株式の取得	△33	△33				△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			513,652	513,652	3,084	516,736
当期変動額合計	△33	△715,619	513,652	513,652	3,084	△198,883
当期末残高	△54,176	8,366,468	3,579,882	3,579,882	10,551	11,956,902

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。